

## 経理・経営内容

## 貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	平成16年度	平成17年度
現金	1,348,558	1,244,439
預け金	30,923,663	30,043,226
買入金銭債権	252,363	—
有価証券	20,390,305	21,922,039
国債	724,070	1,267,620
地方債	2,368,787	3,161,631
社債	13,647,355	11,665,764
株式	409,180	294,806
その他の証券	3,240,911	5,532,217
貸出金	62,219,853	63,638,705
割引手形	444,690	563,653
手形貸付	6,886,715	5,981,448
証書貸付	53,526,656	55,813,905
当座貸越	1,361,790	1,279,697
その他資産	516,920	586,769
未決済為替貸	10,608	7,722
全信組連出資金	182,000	182,000
商工中金出資金	25,000	25,000
未収収益	240,332	278,886
その他の資産	58,978	93,160
動産不動産	1,491,237	1,442,130
事業用動産	45,594	39,492
事業用不動産	1,443,158	1,399,883
保証金その他	2,484	2,754
繰延税金資産	567,862	726,352
債務保証見返	230,479	206,597
貸倒引当金	△ 1,115,795	△ 860,376
(うち個別貸倒引当金)	(△ 934,068)	(△ 621,664)
合計	116,825,447	118,949,885

(注)

1.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2.有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3.土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として組合員勘定に計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	337百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	584百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条3号に定める地方税法第341条第10号に基づく固定資産税評価額により算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額との差額 389百万円

4.動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年~47年
動産	3年~20年

5.外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収

## 貸借対照表(負債及び組合員勘定の部)

(単位:千円)

科目	平成16年度	平成17年度
預金積金	109,585,702	111,607,637
当座預金	709,255	724,822
普通預金	34,675,015	37,271,607
貯蓄預金	776,691	784,453
通知預金	3,518	51,292
定期預金	68,922,888	68,514,149
定期積金	4,190,317	3,918,492
その他の預金	308,013	342,819
その他負債	335,593	368,283
未決済為替借	20,080	22,019
未払費用	80,028	77,032
給付補てん備金	6,983	4,600
未払法人税等	2,461	1,945
前受収益	50,592	62,252
払戻未済金	8,547	5,860
職員預り金	107,853	112,615
その他の負債	59,046	81,956
賞与引当金	70,200	70,100
役員退職慰労引当金	186,784	214,496
再評価に係る繰延税金負債	82,705	76,632
債務保証	230,479	206,597
負債計	110,491,464	112,543,746
組合員勘定	6,333,982	6,406,139
出資金	656,388	657,954
普通出資金	656,388	657,954
利益剰余金	5,247,670	5,671,617
利益準備金	667,196	667,196
特別積立金	4,530,000	4,530,000
(経営安定化積立金)	(1,000,000)	(1,000,000)
当期末処分剰余金	50,474	474,421
当期純利益	△ 1,023,107	430,158
土地再評価差額金	184,087	170,568
株式等評価差額金	245,836	△ 94,001
合計	116,825,447	118,949,885

可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は509百万円であります。

7.賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

8.退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。当期は、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している為、引当金を計上しておりません。

なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度における当組合の年金資産は2,784百万円となっております。

また、従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額(以下「未認識年金資産」という)は「退職給付に係る会計基準注解(注1)1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)の一部が改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用し、当期から未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。これにより前払年金費用が17百万円増加し、税引前当期純利益が同額増加しております。

9.役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。この引当金は、協同組合による金融事業に関する法

律施行規則第5条の3の5に規定する引当金であります。

- 10.消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 11.貸出金のうち、破綻先債権額は509百万円、延滞債権額は5,067百万円であり  
ます。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること  
その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収  
利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計  
上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1  
項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている  
貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経  
営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸  
出金であります。
- 12.貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は491百万円であり  
ます。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3  
か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであり  
ます。
- 13.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は523百万円であり  
ます。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、  
金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利と  
なる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該  
当しないものであります。
- 14.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合  
計額は6,592百万円であり  
ます。  
なお、11.から14.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 15.動産不動産の減価償却累計額 1,924百万円
- 16.理事及び監事に対する金銭債権総額 23百万円
- 17.貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等及び営業用車両について  
リース契約により使用しております。
- 18.手形割引により取得した商業手形の額面金額は、563百万円であり  
ます。
- 19.担保に提供している資産は、次のとおりであり  
ます。  
担保提供している資産 預け金 1,023百万円  
これらは、為替決済、日銀蔵入復代理店等の取引のために担保として提供してあり  
ます。
- 20.出資1口当たりの純資産額は9,736円45銭です。
- 21.有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであり  
ます。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券の時価のあるもの

貸借対照表	時価	差額	(単位:百万円)	
計上額			うち益	うち損
その他	3,000	2,771	△228	0
228				

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した株式はありません。

(4) その他有価証券の時価のあるもの

取得原価	貸借対照表	評価差額	(単位:百万円)	
	計上額		うち益	うち損
株 式	158	292	133	2
債 券	16,330	16,095	△235	293
国 債	1,301	1,267	△33	33
地方債	3,233	3,161	△71	71
社 債	11,795	11,665	△130	187
その他	2,566	2,532	△33	44
合 計	19,055	18,919	△136	339

なお、上記の評価差額に繰延税金資産42百万円を加えた額94百万円が、「株式等  
評価差額金」に計上されております。

- 22.当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- 23.当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであり  
ます。
- | 売却額      | 売却益    | 売却損  |
|----------|--------|------|
| 2,198百万円 | 115百万円 | 2百万円 |
- 24.時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりで  
あります。
- | 内 容     | 貸借対照表計上額 |
|---------|----------|
| その他有価証券 |          |
| 非上場株式   | 2百万円     |

- 25.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予  
定額は次のとおりであり  
ます。(単位:百万円)
- |     | 1年以内  | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超  |
|-----|-------|---------|----------|-------|
| 債 券 | 2,509 | 4,092   | 9,110    | 382   |
| 国 債 | —     | —       | 982      | 285   |
| 地方債 | —     | —       | 3,161    | —     |
| 社 債 | 2,509 | 4,092   | 4,966    | 97    |
| その他 | 100   | 294     | 1,782    | 1,800 |
| 合 計 | 2,609 | 4,387   | 10,892   | 2,182 |

- 26.固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関す  
る意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会  
計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当期  
から適用しております。これにより税引前当期純利益は19百万円減少しております。

なお、信用組合においては、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」(平  
成5年3月3日大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示  
しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除してあり  
ます。

- 27.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リー  
ス取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成16年度	平成17年度
経常収益	2,241,991	2,234,293
資金運用収益	1,904,901	2,001,352
貸出金利息	1,506,843	1,546,277
預け金利息	106,909	116,082
有価証券利息配当金	281,428	330,110
その他の受入利息	9,720	8,881
役員取引等収益	101,604	106,996
受入為替手数料	59,734	60,368
その他の役員収益	41,869	46,627
その他業務収益	71,170	16,658
国債等債券売却益	68,924	14,724
国債等債券償還益	1,639	20
その他の業務収益	606	1,912
その他経常収益	164,315	109,286
株式等売却益	163,214	101,146
その他の経常収益	1,100	8,139
経常費用	3,252,198	1,845,073
資金調達費用	69,418	63,825
預金利息	65,469	61,148
給付補てん備金繰入額	2,862	1,571
その他の支払利息	1,086	1,105
役員取引等費用	56,369	76,617
支払為替手数料	23,534	25,624
その他の役員費用	32,835	50,992
その他業務費用	417	2,922
国債等債券売却損	298	2,922
国債等債券償還損	74	—
その他の業務費用	44	—
経費	1,442,998	1,430,733
人件費	944,825	941,126
物件費	480,644	471,804
税金	17,528	17,802
その他経常費用	1,682,993	270,973
貸倒引当金繰入額	548,258	—
貸出金償却	1,125,386	269,936
株式等償却	8,436	—
その他の経常費用	912	1,036
経常利益	△ 1,010,206	389,220
特別利益	39,513	51,504
償却債権取立益	29,383	35,947
償却債券回収益	10,130	—
貸倒引当金戻入額	—	15,557
特別損失	47,183	19,948
動産不動産処分損	5,658	356
過年度役員退職慰労引当金繰入額	41,525	—
減損損失	—	19,592
税引前当期純利益	△ 1,017,875	420,776
法人税・住民税及び事業税	7,143	2,500
法人税等調整額	△ 1,911	△ 11,882
当期純利益	△ 1,023,107	430,158
前期繰越金	73,582	30,744
経営安定化積立金取崩額	1,000,000	—
土地再評価差額金取崩額	—	13,519
当期未処分剰余金	50,474	474,421

(注)1.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示  
単位未満を切り捨てて表示しております。

2.出資1口当たりの当期純利益 651円48銭

3.当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
千葉県内	営業店舗2ヶ所	土 地	19百万円

資産のグループニングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位で行って  
おります。上記の資産は、継続的な営業損失の計上及び地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額  
まで減額し、当該減少額19百万円を減損損失として特別損失に計上してあります。  
当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であり、固定資産  
税評価額をもとにして算定しております。

科目	平成16年度	平成17年度
当期末処分剰余金	50,474	474,421
剰余金処分額	19,730	319,723
普通出資に対する配当金	(年3.0%) 19,730	(年3.0%) 19,723
経営安定化積立金	—	300,000
次期繰越金	30,744	154,698

科目	平成16年度	平成17年度
資金運用収益	1,904,901	2,001,352
資金調達費用	69,418	63,825
資金運用収支	1,835,482	1,937,526
役務取引等収益	101,604	106,996
役務取引等費用	56,369	76,617
役務取引等収支	45,234	30,378
その他業務収益	71,170	16,658
その他業務費用	657	3,040
その他業務収支	70,513	13,617
業務粗利益	1,951,230	1,981,522
業務粗利益率	1.67%	1.70%

(注) 1. 資金調達費用は、金銭信託等運用見合費用(16年度 - 千円、17年度 - 千円)を控除して表示しております。  
2. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

項目	平成16年度	平成17年度
人件費	944,825	941,126
報酬給料手当	785,558	786,476
退職給付費用	53,816	42,232
その他	105,450	112,416
物件費	480,644	471,804
事務費	222,430	216,821
動産不動産費	72,700	54,992
事業費	34,924	35,547
人事厚生費	6,441	12,233
動産不動産償却	54,279	60,626
その他	89,867	91,581
税金	17,528	17,802
経費合計	1,442,998	1,430,733

科目	平成16年度	平成17年度
役務取引等収益	101,604	106,996
受入為替手数料	59,734	60,368
その他の受入手数料	41,869	46,627
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	56,369	76,617
支払為替手数料	23,534	25,624
その他の支払手数料	1,194	1,086
その他の役務取引等費用	31,640	49,906

項目	平成16年度	平成17年度
受取利息の増減	57,496	96,451
支払利息の増減	△ 4,392	△ 5,593

項目	平成16年度	平成17年度
業務純益	508,789	578,619

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収益	2,472,631	2,264,933	2,050,270	2,241,991	2,234,293
経常利益	△ 386,353	△ 329,643	△ 430,066	△ 1,010,206	389,220
当期純利益	175,086	87,703	△ 386,755	△ 1,023,107	430,158
預金積金残高	107,254,331	106,513,102	107,501,588	109,585,702	111,607,637
貸出金残高	68,030,349	65,895,793	63,495,522	62,219,853	63,638,705
有価証券残高	22,392,517	18,274,071	20,613,745	20,390,305	21,922,039
総資産額	115,332,607	114,820,345	115,475,208	116,594,967	118,743,287
純資産額	7,220,367	7,557,583	7,298,168	6,333,982	6,406,139
自己資本比率(単体)	9.91%	10.89%	10.36%	9.10%	9.58%
出資総額	656,576	650,774	653,512	656,388	657,954
出資総口数	656,576口	650,774口	653,512口	656,388口	657,954口
出資に対する配当金	(年3%) 19,832	(年3%) 19,711	(年3%) 19,572	(年3%) 19,730	(年3%) 19,723
職員数	175人	173人	168人	171人	171人

(注) 残高計数は期末日現在のものです。

科目	年度	平均残高(百万円)	利息(千円)	利回り(%)
資金運用勘定	16年度	116,780	1,904,901	1.63
	17年度	115,912	2,001,352	1.72
うち貸出金	16年度	64,352	1,506,843	2.34
	17年度	61,898	1,546,277	2.49
うち預け金	16年度	31,556	106,909	0.33
	17年度	32,689	116,082	0.35
うち金融機関貸付等	16年度	—	—	—
	17年度	—	—	—
うち有価証券	16年度	20,395	281,428	1.37
	17年度	20,983	330,110	1.57
資金調達勘定	16年度	109,941	69,418	0.06
	17年度	111,278	63,825	0.05
うち預金積金	16年度	109,831	68,332	0.06
	17年度	111,164	62,720	0.05
うち譲渡性預金	16年度	—	—	—
	17年度	—	—	—
うち借入金	16年度	—	—	—
	17年度	—	—	—

(注) 資金調達勘定は金銭信託等運用見合額の平均残高(16年度 - 百万円、17年度 - 百万円)および利息(16年度 - 千円、17年度 - 千円)を、それぞれ控除して表示しております。

該当する取引はありません
--------------

区分	平成16年度	平成17年度
総資産経常利益率	△ 0.85	0.32
総資産当期純利益率	△ 0.86	0.36

(注) 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

該当する取引はありません
--------------

先物取引: 取引所に上場された定型商品で、将来の一定期日における価格を現時点において売買する取引のこと。

## 自己資本の充実の状況

(単位:千円)

項目	平成16年度	平成17年度	項目	平成16年度	平成17年度
出資金	656,388	657,954	補完的項目不算入額(△)	—	—
非累積的永久優先出資金	—	—	補完的項目計 (B)	301,783	349,952
優先出資払込金	—	—	自己資本総額 (A+B) = (C)	6,186,112	6,565,799
資本準備金	—	—	他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	—	—
その他資本剰余金	—	—	負債性資本調達手段 及びこれに準ずるもの	—	—
利益準備金	667,196	667,196	期限付劣後債務及び期限付優先出資 並びにこれらに準ずるもの	—	—
特別積立金	4,530,000	4,830,000	控除項目不算入額(△)	—	—
次期繰越金	30,744	154,698	控除項目計 (D)	—	—
その他	—	—	自己資本額 (C) - (D) = (E)	6,186,112	6,565,799
その他有価証券の評価差損	—	94,001	資産(オン・バランス)項目	67,675,067	68,273,039
自己優先出資払込金	—	—	オフ・バランス取引項目	230,479	206,597
自己優先出資	—	—	リスク・アセット等計 (F)	67,905,546	68,479,637
営業権相当額	—	—	Tier1比率 (A/F)	8.66%	9.07%
基本的項目計 (A)	5,884,328	6,215,847	自己資本比率 (E/F)	9.10%	9.58%
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%に相当する額	120,056	111,240			
一般貸倒引当金	181,727	238,712			
負債性資本調達手段等	—	—			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—			

(注) 大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものです。

## 総資金利鞘等

(単位:%)

区分	平成16年度	平成17年度
資金運用利回 (a)	1.63	1.72
資金調達原価率 (b)	1.35	1.32
資金利鞘 (a-b)	0.28	0.40

## 有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益 (単位:百万円)

項目	取得価格または契約価格	時価	評価損益
有価証券	16年度末	20,034	20,390
	17年度末	22,058	21,922
			△ 136

(注) 1. 「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会:平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

2. 「金銭の信託」、「デリバティブ等商品」については、取扱いがなく表示しておりません。

## その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項目	平成16年度	平成17年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	68	14
国債等債券償還益	1	0
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	0	1
その他業務収益合計	71	16

## 預貸率および預証率

(単位:%)

区分	平成16年度	平成17年度	
預貸率	(期末)	56.77	57.02
	(期中平均)	58.59	55.68
預証率	(期末)	18.60	19.64
	(期中平均)	18.56	18.87

## 1店舗当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成16年度末	平成17年度末
1店舗当りの預金残高	6,849	6,975
1店舗当りの貸出金残高	3,888	3,977

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

## 職員1人当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成16年度末	平成17年度末
職員1人当りの預金残高	640	654
職員1人当りの貸出金残高	363	372

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

## 資金調達

## 預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種目	平成16年度		平成17年度	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	35,668	32.5	38,110	34.3
定期性預金	74,162	67.5	73,054	65.7
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合計	109,831	100.0	111,164	100.0

## 財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項目	平成16年度末	平成17年度末
財形貯蓄残高	218	200

## 預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区分	平成16年度		平成17年度	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	93,437	85.3	95,081	85.2
法人	16,148	14.7	16,525	14.8
一般法人	11,214	10.2	12,000	10.8
金融機関	196	0.2	47	0.0
公金	4,737	4.3	4,477	4.0
合計	109,585	100.0	111,607	100.0

## 資金運用

## 貸出金科目別平均残高

(単位:百万円、%)

科目	平成16年度		平成17年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	422	0.7	419	0.7
手形貸付	9,430	14.6	6,532	10.5
証書貸付	53,076	82.5	53,651	86.7
当座貸越	1,423	2.2	1,294	2.1
合計	64,352	100.0	61,898	100.0

## 有価証券科目別平均残高

(単位:百万円、%)

科目	平成16年度		平成17年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	771	3.8	1,145	5.5
地方債	1,927	9.4	2,671	12.7
短期社債	—	—	—	—
社債	14,140	69.3	12,563	59.9
株式	624	3.1	299	1.4
その他の証券	2,931	14.4	4,304	20.5
合計	20,395	100.0	20,983	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

## 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
	平成17年度	2,715	2,395	320	2,715	100.00	100.00
危険債権	平成16年度	1,792	1,175	307	1,482	82.72	49.82
	平成17年度	2,914	2,337	301	2,638	90.54	52.25
要管理債権	平成16年度	1,153	811	110	921	79.91	32.32
	平成17年度	1,015	502	122	625	61.58	23.96
不良債権計	平成16年度	7,759	6,173	1,044	7,218	93.02	65.86
	平成17年度	6,645	5,235	744	5,979	89.98	52.79
正常債権	平成16年度	54,803					
	平成17年度	57,318					
合計	平成16年度	62,563					
	平成17年度	63,964					

- (注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。  
 3.「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。  
 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。  
 5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。  
 6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

## リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率(%) (B+C)/A
	平成17年度	509	420	89	100.00
延滞債権	平成16年度	5,689	4,622	757	94.56
	平成17年度	5,067	4,259	531	94.56
3か月以上延滞債権	平成16年度	276	194	26	79.82
	平成17年度	491	288	59	70.76
貸出条件緩和債権	平成16年度	877	616	84	79.94
	平成17年度	523	213	63	52.96
合計	平成16年度	7,704	6,119	1,044	92.98
	平成17年度	6,592	5,182	744	89.90

- (注) 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ.会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ.民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ.破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ.商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ.手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。  
 2.「延滞債権」とは、上記1.および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。  
 3.「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1.および2.を除く)です。  
 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.~3.を除く)です。  
 5.「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。  
 6.「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

区分	平成16年度末		平成17年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	3,050	4.9	2,909	4.6
有価証券	17	0.0	6	0.0
動産	—	—	—	—
不動産	38,579	62.0	37,292	58.6
その他	96	0.2	31	0.0
小計	41,745	67.1	40,241	63.2
信用保証協会・信用保険	6,432	10.4	8,257	13.0
保証	7,922	12.7	7,831	12.3
信用	6,119	9.8	7,308	11.5
合計	62,219	100.0	63,638	100.0

項目	平成16年度		平成17年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	181	18	238	56
個別貸倒引当金	934	△ 982	621	△ 312
貸倒引当金合計	1,115	△ 964	860	△ 255

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当動定」に係る引当は行っておりません。

業種別	平成16年度末		平成17年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	3,935	6.3	3,995	6.3
農業	358	0.6	343	0.5
林業	34	0.1	37	0.1
漁業	388	0.6	363	0.6
鉱業	—	—	—	—
建設業	4,271	6.9	4,447	7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	115	0.2	100	0.2
情報通信業	34	0.1	28	0.0
運輸業	574	0.9	474	0.7
卸売・小売業	5,695	9.1	5,728	9.0
金融・保険業	—	—	1,500	2.4
不動産業	2,681	4.3	3,020	4.7
各種サービス	18,127	29.1	17,923	28.2
その他の産業	2,370	3.8	2,278	3.6
小計	38,589	62.0	40,242	63.2
地方公共団体	2,932	4.7	2,754	4.3
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	20,697	33.3	20,641	32.4
合計	62,219	100.0	63,638	100.0

区分	平成16年度末		平成17年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	557	5.0	891	7.6
住宅ローン	10,687	95.0	10,794	92.4
合計	11,245	100.0	11,685	100.0

区分	平成16年度末		平成17年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	24,930	40.1	27,040	42.5
設備資金	37,288	59.9	36,598	57.5
合計	62,219	100.0	63,638	100.0

項目	平成16年度	平成17年度
貸出金償却額	1,125	269

区分	平成16年度末	平成17年度末
全国信用協同組合連合会	—	—
商工組合中央金庫	93	82
中小企業金融公庫	97	77
国民生活金融公庫	98	87
住宅金融公庫	5,893	5,355
年金資金運用基金	99	86
独立行政法人 雇用・能力開発機構	—	—
独立行政法人 福祉医療機構	—	—
その他	15	15
合計	6,297	5,704

全国信用協同組合連合会	—
商工組合中央金庫	1.4
中小企業金融公庫	1.4
国民生活金融公庫	1.5
住宅金融公庫	93.9
年金資金運用基金	1.5
独立行政法人 雇用・能力開発機構	—
独立行政法人 福祉医療機構	—
その他	0.3

## 国際業務

区分	平成16年度	平成17年度
貿易	—	—
輸出	—	—
輸入	—	—
貿易外	352	301
合計	352	301

項目	平成16年度	平成17年度
外貨建資産残高	—	—

## 証券業務

項目	平成16年度	平成17年度
国債	90	59

(注)地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

項目	平成16年度	平成17年度
国債・その他公共債	141	1,280

その他業務

当組合の子会社

(平成18年3月末現在)

該当する取引はありません

(注)上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2(信用協同組合の子会社の範囲等)に規定する会社です。

内国為替取扱実績

(単位:百万円)

区分		平成16年度		平成17年度	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	他の金融機関向け	100,461	57,663	103,368	62,794
	他の金融機関から	112,596	43,687	118,836	45,376
代金取立	他の金融機関向け	76	55	76	24
	他の金融機関から	178	166	138	118

手数料一覧 (平成18年4月1日現在)

(単位:円(消費税含む))

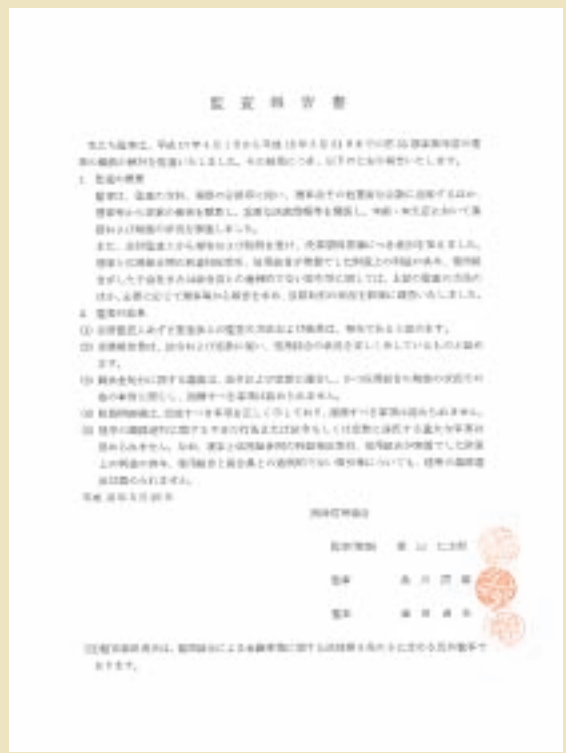
種類	自組合宛		他行宛	
	組合員	員外	組合員	員外
<b>内国為替手数料</b>				
振込電信扱	3万円以上	105	315	525
	3万円未満	105	105	420
振込文書扱	3万円以上	—	—	525
	3万円未満	—	—	420
ATM振込	3万円以上	210	—	525
	3万円未満	105	—	315
	1万円未満	105	—	210
<b>代金取立</b>				
至急扱				840
普通扱				630
<b>その他</b>				
振込組戻料				630
代金取立組戻料				630
不渡手形返却料				630
県外交換手形(東京交換除く)				630
預手発行手数料				525
証書・通帳再発行手数料				525
残高証明書発行手数料				315
( )証明書発行手数料				315
ローンカード発行手数料				1,050
カード類再発行手数料				525
小切手帳(50枚)				630
約束手形(50枚)				1,050
マル専口座取扱手数料				3,150
マル専手形(1枚)				525
株式払込手数料	5千万円未満	3	1,000	
	5千万円以上	2	1,000	
保護預り手数料		無料		(平成17年6月扱分から)
貸金庫				8,400 ~ 18,000
<b>両替手数料</b>				
1 ~ 100枚				無料
101 ~ 1,000枚				315
1,001 ~ 2,000枚				630
2,000枚以上				1,000枚毎に315円を加算する
<b>融資関係手数料</b>				
手形用紙(1枚)				20
取引約定書(1枚)				20
金銭消費貸借証書(1枚)				20
担保差入書(1枚)				20
変更契約証書(1枚)				20
<b>不動産担保事務手数料</b>				
新規設定時	一般融資	設定額5,000万円超		42,000
		設定額5,000万円以下		21,000
	住宅ローン			21,000
	全国保証(株)保証付ローン事務手数料			10,500

監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の5に規定する特定信用組合に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「あずさ監査法人」の監査を受けております。



監事監査



代表理事による適正性・有効性の確認

私は当組合の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成18年6月30日

房総信用組合

理事長



## お客さま、犯罪にご注意ください!

&lt;ぼうしんからご利用のお客様へのお願い&gt;

**通帳・印鑑・キャッシュカードの盗難にご注意ください!**

通帳・印鑑・キャッシュカードのうち一つでも紛失した場合には、直ちにお取引店またはお近くの本店までご連絡ください。

なお、当組合休業日及び営業時間外(早朝・深夜)においては、右記番号へご連絡ください。

## 営業時間外のご連絡先

信組情報サービス  
自動機集中監視センター **047-498-0151**

受付時間(平日) 午前7時から午前9時まで  
午後5時から午後10時まで  
(休日) 午前8時から午後8時まで

**暗証番号の変更はお済みでしょうか?**

最近、偽造・盗難キャッシュカードにより預金が不正に引き出される被害が増加しています。

お客さまにおかれましては、そうした被害に遭われぬよう、以下の点に日頃から十分ご注意ください。

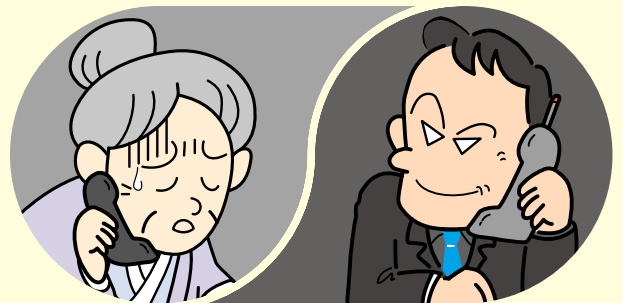
- 暗証番号は、生年月日、自宅の電話番号・番地、勤務先の電話番号・番地、自動車のナンバー、4桁すべて同じ番号、連続した番号等他人に推測されやすい番号の利用は避けましょう。  
推測されやすい暗証番号をご使用されているお客さまは、すみやかに変更されることをお勧めします。
- 第三者に暗証番号を知らせたり、キャッシュカードを渡したり、キャッシュカードの裏面や手帳・メモ用紙などに暗証番号を書いて保管することはやめましょう。
- キャッシュカードの暗証番号をロッカー、貴重品ボックス等で使用しないようにしましょう。
- キャッシュカードを自動車内等の他人の目につきやすい場所に放置することはやめましょう。
- キャッシュカードも通帳や印鑑と同様に大切なものですので、厳重な管理をお願いします。  
長時間お手元からお離しにならないようにしましょう。
- ATMご利用の際は、のぞき見されないようご注意ください。また、ATMのご利用明細書をむやみに捨てることはやめましょう。
- 当組合の職員や警察官がATMコーナーや電話等で暗証番号をお尋ねすることはありません。ご不審な場合は、お取引店へご照会ください。

※暗証番号のご変更は、お取引店の窓口までお申出ください。

**不正な振込請求にご注意ください!**

「おれだけ」と息子や孫を装い、交通事故の示談金や借金返済などの費用と偽って、振込を要求する「振り込め詐欺」などが多発しています。

- このような電話が掛かってきたら、振込手続きをする前に必ずご家族に事実かどうか確認し、少しでも不審に思ったら、警察に相談し、詐欺の被害に遭わないようご注意ください。
- 今後も当組合では、お客様が詐欺被害に遭われないよう、未然防止に努めて参ります。

**不正口座取引防止について**

近年、マスコミ等で報道されていますとおり、預金口座を不正に利用して違法な取立て、架空料金請求詐欺等の事件が多発し、大きな社会問題となっています。

こうした動きに対し、当局からも各金融機関に対して預金口座が犯罪行為の温床にならないよう、法令等に則した迅速、厳正、適切な対応を要請されております。

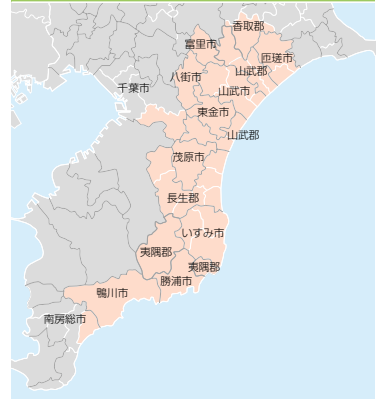
当組合ではこの問題を重大に受け止め、本人確認法、組織的犯罪処罰法、預金規定等に則った対応を下記のとおり実施しておりますので、ご理解、ご協力をお願い申し上げます。

- 口座開設時等に、本人確認法によりお客様のご本人確認を徹底しております。
- 住所、勤務先等が遠方の場合、口座開設のご事情を詳しくお伺いさせていただくことがございます。また、通帳発行につきましては、郵送による方法とさせていただきます。
- 疑わしい取引と判断した場合には、すみやかに当局へ届出ております。
- 口座の不正利用防止のため、以下の場合等には預金取引停止または預金口座を解約させていただきます。
  1. 預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合、または預金口座の名義人の意思によらず、開設されたことが明らかになった場合
  2. 口座開設時の届出内容に虚偽が明らかになった場合、または口座開設時の提出資料が真正でないことが判明した場合
  3. 預金規定に基づき、偽名口座、借名口座、口座の譲渡等が明らかになった場合、または口座が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはその恐れがあると認められた場合等

店舗一覧表

店名	住所	電話	FAX	ATM	CD
本部	茂原市高師町1丁目10番地5	0475(22)5111	0475(23)9777		
本店	茂原市高師町1丁目10番地5	0475(22)6111	0475(22)6112	2	1
本納支店	茂原市本納1773番地	0475(34)3302	0475(34)3318	2	
一宮支店	長生郡一宮町一宮3089番地	0475(42)2061	0475(42)2071	1	
長南支店	長生郡長南町長南2474番地の4	0475(46)1159	0475(46)1303	1	
夷隅町支店	いすみ市苅谷189番地の1	0470(86)2150	0470(86)3689	1	
町保支店	茂原市町保42番地の22	0475(24)2321	0475(25)4800	1	
岬支店	いすみ市岬町長者183番地の1	0470(87)2214	0470(87)7696	1	
大原支店	いすみ市大原9231番地の3	0470(62)2225	0470(63)1807	1	
白子支店	長生郡白子町五井1708番地の1	0475(33)3612	0475(33)3594	1	
岬東支店	いすみ市岬町椎木1781番地3	0470(87)3166	0470(87)5971	1	
茂原支店	茂原市茂原347番地	0475(24)3335	0475(24)3337	1	
鴨川支店	鴨川市横渚885番地の1	04(7092)1221	04(7093)1277	1	
天津小湊支店	鴨川市天津1212番地の4	04(7094)0173	04(7094)0159	1	
長狭支店	鴨川市松尾寺435番地の1	04(7097)1131	04(7097)1130	1	
勝浦支店	勝浦市勝浦28番地の1	0470(73)0025	0470(73)0099	1	
御宿支店	夷隅郡御宿町須賀450番地の6	0470(68)2731	0470(68)2115	1	

地区一覧



茂原市、東金市、八街市、長生郡、夷隅郡、いすみ市、山武郡、山武市、匝瑳市、富里市、香取郡(多古町)、千葉市緑区(土気、大椎、大木戸、小山、越智、高津戸、大高、上大和田、下大和田、小食土、板倉の区域に限る)、鴨川市、勝浦市、南房総市(和田町に限る)

索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、\*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

■ごあいさつ	1	26. 資金運用動・資金調達動の平均残高、利息、利回り、資金利率 * 13・14	【財産の状況】
【概況・組織】		27. 受取利息、支払利息の増減 *	52. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書 * 11~13
1. 事業方針	1	28. 役員取引の状況	53. リスク管理債権及び同債権に対する保全額 *
2. 事業の組織 *	4	29. その他業務収益の内訳	54. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 *
3. 役員一覧(理事および監事の氏名・役職名) *	4	30. 経費の内訳	55. 自己資本の充実の状況(自己資本比率明細) *
4. 店舗一覧(事務所の名称・所在地) *	19	31. 総資産経常利益率 *	56. 有価証券、金銭の信託等の評価 *
5. 自動機器設置状況	19	32. 総資産当期純利益率 *	57. 外貨建資産残高
6. 地区一覧	19	【預金に関する指標】	58. オフバランス取引の状況
7. 組合員数	4	33. 預金種目別平均残高 *	59. 先物取引の時価情報
8. 子会社の状況	17	34. 預金者別預金残高	60. オプション取引の時価情報 取扱いなし
【主要事業内容】		35. 財形貯蓄残高	61. 貸倒引当金の内訳(期末残高・期中増減額) *
9. 主要な事業の内容 *	2	36. 職員1人当り預金残高	62. 貸出金償却額 *
【業務に関する事項】		37. 1店舗当り預金残高	63. 会計監査人による監査 *
10. 事業の概況 *	3	【貸出金等に関する指標】	64. 代表理事による適正性・有効性の確認
11. 経常収益 *	13	38. 貸出金科目別平均残高 *	【その他の業務】
12. 業務純益	13	39. 貸出金担保別残高 *	65. 内国為替取扱実績
13. 経常利益 *	13	40. 貸出金使途別残高 *	66. 外国為替取扱高
14. 当期純利益 *	13	41. 貸出金業種別残高・構成比 *	67. 公共債窓販実績
15. 出資総額、出資総口数 *	13	42. 預貸率(期末・期中平均) *	68. 公共債引受額
16. 純資産額 *	13	43. 消費者ローン・住宅ローン残高	69. 手数料一覧
17. 総資産額 *	13	44. 代理貸付残高の内訳	【その他】
18. 預金積金残高 *	13	45. 職員1人当り貸出金残高	70. トピックス
19. 貸出金残高 *	13	46. 1店舗当り貸出金残高	71. 当組合の考え方
20. 有価証券残高 *	13	【有価証券に関する指標】	72. 沿革・あゆみ
21. 単体自己資本比率 *	13	47. 商品有価証券の種類別平均残高 *	73. 地域密着型金融推進計画の進捗状況
22. 出資配当金 *	13	48. 有価証券科目別平均残高 *	74. 総代と総代会について
23. 職員数 *	13	49. 預証率(期末・期中平均) *	【地域貢献に関する事項】
【主要業務に関する指標】		【経営管理体制に関する事項】	75. 地域貢献に関する情報
24. 業務粗利益および業務粗利益率 *	13	50. リスク管理体制 *	
25. 資金運用収支、役員取引等収支およびその他業務収支 *	13	51. 法令遵守体制 *	



房総信用組合

〒297-8611 千葉県茂原市高師町1-10-5

TEL:0475-22-5111

http://www.boshin.shinkumi.jp